

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

| | | | | | |
|--------------|--|------|-----|-----|--|
| 都道府県名 | 岐阜県 | 市町村名 | 可児市 | 大学名 | |
| 派遣日 | 令和4年8月25日(木曜日) 12:30~16:30 (1) あいさつ (2) アドバイザー紹介、参加者自己紹介 (3) 日程説明 (4) 可児市より (5) ご指導・ご助言 (6) まとめ (7) あいさつ | | | | |
| 実施方法 | ※いずれかに○をつけてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣 <input type="checkbox"/> 遠隔 | | | | |
| 派遣場所 | 可児市教育研究所 | | | | |
| アドバイザー氏名 | 内海 由美子(国立大学法人山形大学学術研究院 教授) | | | | |
| 相談者 | 可児市教育委員会 外国籍児童生徒教育担当指導主事 | | | | |
| 相談内容 | <p><input type="checkbox"/> 集住地域にある小中学校(6校)では通訳が常駐しているが、散在地域及び外国籍児童生徒の比較的少ない小中学校(10校)では通訳が常駐していないため、各種翻訳業務や保護者対応等で困っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 国際教室についても同様で、国際教室のない小中学校では取り出し指導を行うことは実質的に困難なため、日本語が不十分な児童生徒への指導は担任任せになってしまう傾向がある。</p> <p>★可児市全体としては外国籍児童生徒教育に力を入れており、一定の実績もあげているが、散在地域へのサポートは十分とは言えず、なかなか有効な手立てが見つからない。</p> <p>→散在地域に在籍する外国籍児童生徒へのサポートの在り方について、可児市の取り組みに対して指導・助言を頂きたい。</p> | | | | |
| 派遣者からの指導助言内容 | <p><課題解決のための可児市の取り組み(案)についての指導・助言></p> <p>①「通訳サポーター学校グループ」の編成と活用</p> <p>集住地域と散在地域をペアリングした5つの学校グループを編成。翻訳や転出入手続き等に関する業務について、グループで支援できる体制を整える。散在地域勤務の通訳サポーターが、生徒指導・教育相談対応、保護者対応、学習支援等に時間を使えるようにしたい。</p> <p>【指導・助言】</p> <p><input type="checkbox"/> 散在地域では、支援の拠点となる学校や教室がないため、支援体制ができにくい。可児市の「集住地域と散在地域の格差が大きい」という課題に対して、集住地域と散在地域であらかじめグループを編成し、チームで回していくという考え方は大変よい。その効果として、散在地域の学校内・学校間でもチームで支援という意識が醸成されると期待できる。</p> <p><input type="checkbox"/> コロナ禍の緊急対応として、ばら教室の学習支援員に保護者懇談の通訳を一時的に頼んだということであったが、学校グループの中に最初からばら教室も入れることは可能か? 散在地域へのサポートを実現するためには、今あるリソースを何でも使うという考え方が大切である。通訳支援・学習支援という役割分担も可能であれば見直してはどうか。</p> <p><input type="checkbox"/> リモート(WEB)の活用も有効である。</p> | | | | |

②教材の開発と共有

国や県が開発した教材に加え、可児市独自開発の教材を共有・カスタマイズして使用する。データを全ての小中学校の先生用 PC から利用可能なフォルダに集積し、可児市内のどの小中学校でも同じワークシートをいつでもすぐに利用できるように整えていく。

【指導・助言】

どの職員も使えるようにするためには、使い方も含めた「支援の経験」の共有が必要。ワークシートだけでなく、授業案や使ってみた感想なども集積していくと使いやすくなる。

支援に携わる職員への研修も大切にしたい。

③GIGA タブレットの活用

児童生徒が自主的にデジタル教科書や google 翻訳等を活用できるよう、各学校で指導していく。また、teams (会議支援ソフト) を活用した各種リモート授業、例えば「ばら教室で学ぶ姿を原籍校の担任が参観する」や「集住地域の国際教室の授業に散在地域の児童生徒がリモートで参加する」等を計画・実践していく。その実現のため、ばら教室とフレビアでも GIGA タブレットが活用できるよう、通信設備の強化と端末持ち帰りの許可を各校にお願いしていく。

【指導・助言】

散在地域に対する行政の施策は、対象となる児童生徒が少ないため、予算化が難しいという側面がある。一人一台端末を活用した取り組みということで、新たな予算化は必要がないため、アイデアとしてよい。

④県指定「キャリア支援事業」を「散在地域へのサポート事業」に

県の指定を受け、「外国人児童生徒キャリア支援事業」に取り組んでいる。ばら教室の指導員を2名増員し、集住地域の学校を舞台に個別の指導計画を活用したキャリア支援について実践している。令和5年度までの指定であるため、その後は増員した2名の指導員を散在地域の学校へ派遣する支援員として活用したい。

【指導・助言】

山形県でも、散在地域に対する行政の施策は、対象となる児童生徒が少ないため、予算化が難しく、人材確保が難しい。現在確保できている人員を継続雇用していくことが重要。

ばら教室の学習指導員が自信をもって支援員として活躍できるよう (教員ではないため)、「学校」に入り込みやすい雰囲気作りや連携態勢づくりを教育委員会が率先すると良い。また、指導方法を学ぶような研修カリキュラムを取り入れていくとよい。

(様式3)

| | |
|--------------------|---|
| 相談後の方針の変化、今後の取組方針等 | 全戸調査をきっかけに不就学ゼロを目指して始まった「可児市外国人児童生徒学習保障事業」は、令和5年に20年目の節目を迎える。今回の指導・助言を踏まえ、市として散在地域へのサポートの充実を図るため、新たに「可児市外国籍児童生徒学習保障及びキャリア支援計画」としてバージョンアップしたいと考えている。 |
|--------------------|---|

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。